苦しい者についても孤立している人は多く、特に「友人との付き合いがない者」が３割弱に達しており、全体と比べて非常に高くなっている。

2 高齢者の社会的孤立の背景

高齢者が、家族や地域とのつながりを持たず、社会的に孤立する背景について考察する。

（１）世帯構成の変化

～高齢者単身世帯の増加～

①高齢者単身世帯・高齢夫婦世帯の増加

単身世帯は、同居家族がいないので、友人や地域の人との付き合いがなければ孤立しやすい。また、高齢夫婦世帯は、夫婦がそろって健康でいる間はよいが、どちらかが亡くなったあと、子どもと同居しなければ単身世帯となる可能性が高い。

65歳以上の高齢者のいる世帯の世帯構成をみると、三世代世帯が減少し、単独世帯・夫婦のみ世帯が増えており、世帯構成の観点からみた社会的孤立のリスクは高まっているといえる（図１－２－１－１を参照）。

②婚姻率と離婚率の変化

婚姻率と離婚率も変化している。婚姻率は昭和22年の12.0（人口千対）をピークに長期的には低下しており、一方、離婚率は平成14年をピークに低下しているものの長期的には上昇傾向にある。未婚者・離婚者は、既婚者に比べて単身世帯になりやすいことから、社会的孤立のリスクが高い。現時点での高齢者に占める未婚者・離婚者の比率はそれほど高くないが、近年の婚姻率の低下、離婚率の上昇が、今後の高齢者の孤立を深刻化させる可能性がある（図１－３－５、１－３－６）。

（２）雇用労働者化の進行

就業者に占める雇用者の比率は長期的に上昇を続けているが、自営業者や農業従事者に比べると、企業に雇用されて働く労働者は、職住が分離し地域との結び付きが浅い傾向にあることから、雇用労働者化の進行が一因となって地域の人間関係が希薄化し、高齢者の社会的孤立の要因となっている可能性がある。

（３）生活の利便性の向上

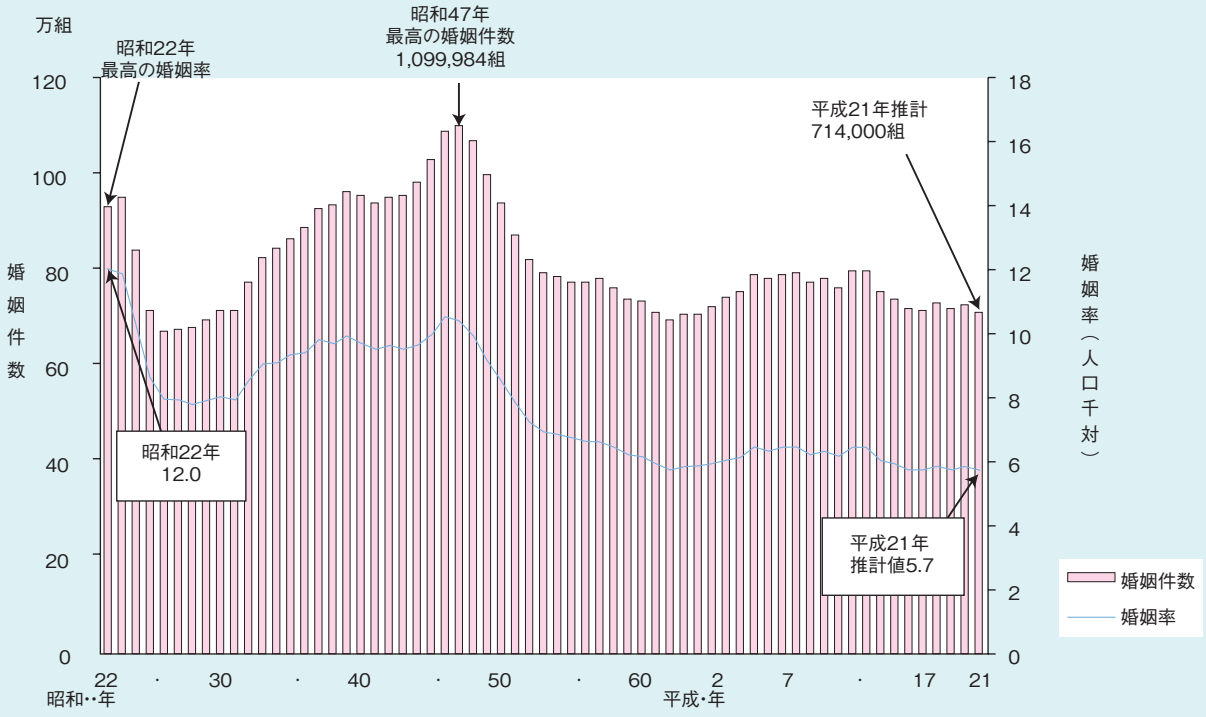
家族関係や近隣関係が希薄化した要因の一つとして、家族や地域の人たちと交流をしなくても、生活が成り立つようになったことがあげられる。心身ともに健康なうちは、市販の商品やサービスを利用すれば、衣食住について物質的に困ることなく暮らすことができる。このため、高齢になり、健康上の理由などから生活に不便が生じ、市場で購入できる財・サービスだけでは暮らしが難しくなったときに、頼れる人がいないという事態が生じやすくなっている。

（４）暮らし向きと社会経済的境遇

世帯の暮らし向きと社会参加の度合いには、一定程度の相関関係が見られ、暮らし向きが苦しい人については、会話が少ない、友人づきあいをしていない、頼れる人がいない者の比率が高い（図１－３－１～３）。

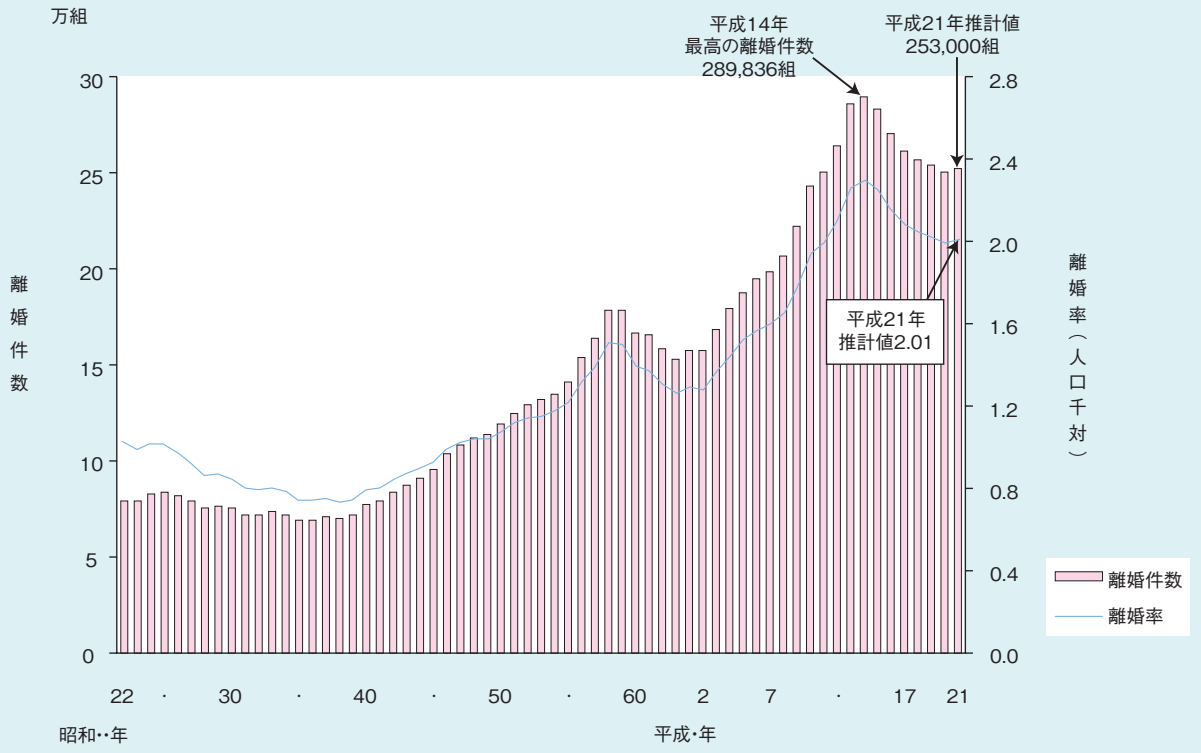
また、高齢者の現時点の経済状態だけではなく、その経済状態に至るまでの社会経済的境遇も孤立状態を生む要因になっている可能性があり、安定した就労、居住や家庭生活を通じた人間関係が長期にわたって阻害された結果が、高齢期の社会的孤立と低い経済状態として表面化したケースもあるものと考えられる。

図１－３－５　婚姻件数及び婚姻率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」（平成21年）

図１－３－６　離婚件数及び離婚率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」（平成21年）